

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第62期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

注記事項	11
------------	----

セグメント情報等	13
----------------	----

2 その他	15
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,975,623	2,426,573	10,587,126
経常利益 (千円)	449,169	250,620	979,024
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	319,261	156,604	701,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	290,999	199,551	756,831
純資産額 (千円)	11,883,397	12,375,854	12,352,350
総資産額 (千円)	21,519,778	20,949,546	20,817,046
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.62	31.68	141.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	59.1	59.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1～3月）におけるわが国経済は、円安や物価高等の影響によって一部に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境や企業収益の改善により、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、中国経済の下振れリスクなど、先行き不透明感はさらに高まって推移しております。

そうした中、当第1四半期の業績は、産業向けマスクが順調に売上を伸ばした一方で、期初計画に織り込み済みではありますが、コロナ禍収束に伴う感染対策用マスクの需要減と自衛隊装備品防護マスクの納入時期の変更の影響により、売上高は24億26百万円（前年同四半期比18.5%減）、営業利益2億19百万円（同50.9%減）、経常利益2億50百万円（同44.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億56百万円（同50.9%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりです。

(マスク関連事業)

産業向けマスクのベース販売は、産業活動の回復や公共事業等により総じて堅調に推移し、売上高は期初計画を上回りました。

感染対策用マスクについては、昨年同四半期の受注残解消に向けたフル出荷状況に対しては大きな減収となりましたが、コロナ禍収束後も医療機関からの受注は一定水準を維持しており、減収見込みを織り込んだ期初計画を上回っております。

防護マスクは納入時期の変更により前年同四半期実績に対しマイナスとなりましたが、当期末の最終的な総納入数は前年実績を上回る見込みとなっております。

以上の結果、当事業全体の売上高は、21億2百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

(環境関連事業)

オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は、大型機種の出立ち上がりは期初計画より若干遅れ気味ではありますが、中小型機種は昨年を上回るペースで売上を伸ばし、当事業全体の売上高は、2億45百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。これまで積み重ねた情報物件に加え、市場の再拡大が見込まれる半導体業界を中心に、相談件数が着実に増えてきております。

なお、米国スタンフォード大学の半導体研究所（オープンラボ施設）への「KOACH」の展示設置を行い、当大学を起点とした海外展開をスタートさせました。詳細は、2024年1月29日公表の「KOACH事業の海外展開への第一歩を踏み出す オープンクリーンシステム「KOACH」のスタンフォード大学 半導体研究所での展示設置・活用が決定」をご参照ください。

(その他事業)

当事業の売上高は78百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、209億49百万円（前連結会計年度末208億17百万円）となり1億32百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加等により3億33百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、85億73百万円（前連結会計年度末84億64百万円）となり1億8百万円増加いたしました。これは主に、流動負債が短期借入金の減少等により2億60百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により3億69百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、123億75百万円（前連結会計年度末123億52百万円）となり、自己資本比率59.1%（前連結会計年度末59.3%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 74,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,025,100	50,251	—
単元未満株式	普通株式 4,903	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,251	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式が87,200株（議決権の数872個）含まれております。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	74,000	—	74,000	1.45
計	—	74,000	—	74,000	1.45

(注) 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-E S O P）」導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式87,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,794	3,633,481
受取手形及び売掛金	※ 2,776,753	※ 1,956,557
電子記録債権	※ 1,507,071	※ 1,859,609
商品及び製品	748,067	738,633
仕掛品	494,135	590,286
原材料及び貯蔵品	1,065,905	1,129,013
その他	※ 207,928	204,168
流動資産合計	9,778,657	10,111,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,881,287	2,836,360
機械装置及び運搬具（純額）	386,424	371,620
土地	5,926,819	5,927,692
建設仮勘定	57,766	71,208
その他（純額）	186,070	189,927
有形固定資産合計	9,438,369	9,396,810
無形固定資産		
投資その他の資産	48,584	48,921
繰延税金資産	464,336	376,231
役員に対する保険積立金	871,589	768,637
その他	219,508	251,196
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,551,435	1,392,065
固定資産合計	11,038,388	10,837,797
資産合計	20,817,046	20,949,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,768	383,316
短期借入金	1,425,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	1,394,000	1,826,000
未払法人税等	84,930	24,835
賞与引当金	377,000	197,000
役員賞与引当金	48,000	11,000
その他	720,755	800,275
流動負債合計	4,322,454	4,062,427
固定負債		
長期借入金	3,170,000	3,532,000
役員退職慰労引当金	796,700	805,900
株式給付引当金	102,493	106,034
役員株式給付引当金	37,016	38,071
その他	36,031	29,259
固定負債合計	4,142,240	4,511,264
負債合計	8,464,695	8,573,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	549,779	549,779
利益剰余金	11,177,045	11,157,601
自己株式	△279,082	△279,082
株主資本合計	12,122,007	12,102,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,305	74,876
繰延ヘッジ損益	△5,434	△2,400
為替換算調整勘定	186,471	200,814
その他の包括利益累計額合計	230,343	273,290
純資産合計	12,352,350	12,375,854
負債純資産合計	20,817,046	20,949,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,975,623	2,426,573
売上原価	1,559,679	1,283,466
売上総利益	1,415,943	1,143,106
販売費及び一般管理費	968,192	923,153
営業利益	447,751	219,953
営業外収益		
受取手数料	5,110	—
為替差益	4,943	4,886
保険返戻金	—	31,621
その他	3,877	5,934
営業外収益合計	13,930	42,442
営業外費用		
支払利息	11,193	10,646
その他	1,319	1,128
営業外費用合計	12,512	11,774
経常利益	449,169	250,620
特別損失		
固定資産除売却損	130	25
特別損失合計	130	25
税金等調整前四半期純利益	449,039	250,595
法人税、住民税及び事業税	40,239	15,387
法人税等調整額	89,538	78,603
法人税等合計	129,778	93,990
四半期純利益	319,261	156,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	319,261	156,604

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	319,261	156,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,432	25,570
繰延ヘッジ損益	△6,256	3,034
為替換算調整勘定	△18,572	14,342
その他の包括利益合計	△28,261	42,947
四半期包括利益	290,999	199,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,999	199,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	73,531千円	58,068千円
電子記録債権	57,820千円	52,919千円
その他	2,633千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	119,384千円	100,391千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	226,347	45	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 1. 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式89,000株に対する配当金4,005千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額45円には、特別配当20円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	176,047	35	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式87,200株に対する配当金3,052千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	1,593,804	-	-	1,593,804	-	1,593,804
防毒マスク	696,770	-	-	696,770	-	696,770
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	324,410	-	-	324,410	-	324,410
環境関連製品	-	247,305	-	247,305	-	247,305
その他	-	-	113,332	113,332	-	113,332
顧客との契約から生じ る収益	2,614,985	247,305	113,332	2,975,623	-	2,975,623
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,614,985	247,305	113,332	2,975,623	-	2,975,623
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,614,985	247,305	113,332	2,975,623	-	2,975,623
セグメント利益	1,228,281	121,031	41,226	1,390,539	△942,787	447,751

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△942,787千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業	環境 関連事業				
売上高						
防じんマスク	1,258,500	-	-	1,258,500	-	1,258,500
防毒マスク	472,782	-	-	472,782	-	472,782
防じんマスク・防毒マ スク関連・その他製品	371,552	-	-	371,552	-	371,552
環境関連製品	-	245,264	-	245,264	-	245,264
その他	-	-	78,472	78,472	-	78,472
顧客との契約から生じ る収益	2,102,835	245,264	78,472	2,426,573	-	2,426,573
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,102,835	245,264	78,472	2,426,573	-	2,426,573
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,102,835	245,264	78,472	2,426,573	-	2,426,573
セグメント利益	957,120	124,008	37,308	1,118,437	△898,483	219,953

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△898,483千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は当社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	64円62銭	31円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	319,261	156,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	319,261	156,604
普通株式の期中平均株式数(株)	4,940,935	4,942,735

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は前第1四半期連結累計期間22,930株、当第1四半期連結累計期間22,930株であり、「株式給付信託(J-E SOP)」は前第1四半期連結累計期間66,070株、当第1四半期連結累計期間64,270株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2024年5月10日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区指定社員 公認会計士 木間 久幸
業務執行社員指定社員 公認会計士 伊藤 宏美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。